

3 人を惹きつける地域づくり

(1)人口減少対策 ⑦スタートアップ等が果敢に挑戦できる環境整備

国への提案事項

急速なデジタル技術革新により、時間や場所にとらわれないビジネス環境の整備や、デジタルネイティブ世代である若者の起業増加など、「地方が挑戦の場として有利となる」変化が起きつつある。こうした中で、日本経済の成長には、地方からも、新たな価値の創出に挑戦するスタートアップ等がビジネスしやすい環境を整える必要があり、すでに広島では、ユニコーン並の急成長する企業に対して、成長段階に合わせた支援を実施している。については、国においてもこうした地方の取組と連動しながら必要な施策に取り組んでいただきたい。

スタートアップ等が果敢に挑戦できる環境整備

- 財的・人的両面から地方でスタートアップが生まれ成長する実効性のある仕組みを構築すること。
スタートアップへの投資額を10兆円規模にする「スタートアップ育成5か年計画」目標の達成には、機関投資家からの大規模な資金流入が必要であるが、現行のスタートアップ税制のみならず、機関投資家からの投資をスタートアップに回せるよう自己資本制限の規制緩和等を行うとともに、機関投資家の中間的役割を担うベンチャーキャピタル等の人材確保・育成を行うこと。
- ゲノム編集技術応用食品等の届出に関する手続について、特にこれまでに届出事例のない品目・品種においては、事前相談から届出受理までの手続に長期間を要している。
今後、こういった届出が増加することが見込まれることから、複数の案件を並行して審査できるようにするなど、手続が長期間とならないよう必要な対策を講じること。

【提案先省庁：内閣府、消費者庁】

広島県の取組

- 広島からユニコーン企業を創出し、これをロールモデルとして、挑戦することが当たり前の土壌づくりや文化を醸成する「ひろしまユニコーン10」プロジェクトにおいて、急成長を志す企業を対象に、ニーズや成長段階に合わせた専門家によるハンズオン支援や、投資家・大企業とのマッチング機会の提供、海外進出支援等を実施。
- 広島大学や広島大学発スタートアップが中心となり研究開発を行っているゲノム解析技術やゲノム編集技術を活用した食品等の上市に向けて、県内企業を対象としたマッチング、技術導入や事業化支援を実施。

課題

- 過去10年間のベンチャーキャピタル投資額の推移を見ると、日本は増加傾向にはあるものの、スタートアップが多く生まれている諸外国（アメリカ・中国・シンガポール等）と比較して、投資額は遥かに小さい。
- 気候変動、食糧・資源の不足といった社会課題やバイオテクノロジーの発展を背景にバイオ産業が拡大する中で、重点投資対象17分野にも合成生物学・バイオやフードテックが選定され、今後、ゲノム編集技術を活用した食品や農林水産物が増加すると考えられる。
現時点では、安全性を十分に確認する必要があることなどから、特にこれまでに届出事例のない品目・品種において、事前相談から届出受理までの手続に長期間を要しているが、世界的な競争の中で、市場獲得に遅れを取ることが懸念される。